

「学び」を通じた人づくり地域づくり

～知のつながりが地域を変える～

岐阜県美濃加茂市 伊藤 浩申



第1章 研究の背景と目的

第1節 研究の背景

戦後、日本の経済発展は、大量生産型の重化学工業の発展に支えられてきた。しかし、これからの時代は、知識を基盤とした産業が都市の成長を牽引されている。(図1)

(公財)福岡アジア都市研究所・岡田允氏によると、知識産業の時代とは「知識を保有した知識従事者が魅力のある都市へ集まり、彼らの多様な交流の中から新たな知識が創造され、イノベーションが起こる」という。このような知識創造によってもたらされた知識産業が、産業基盤の柱として形成される都市を「知識創造都市(ナレッジ・シティ)」という。

また、大阪市立大学教授・佐々木雅幸氏は、創造都市とは、「21世紀に人類が直面するグローバルな環境問題やローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市」としている。

これからの地域づくりを考える上で、知識と知識が交わり、新しい知識や産業を創造しながら成長する地域の姿を思い、知識を獲得する行為である「学び」に着目し、地域住民が学びを通じて人づくり・地域づくりを行いながら地域の魅力を高めるしくみや目指すべき地域の姿について考えたい。

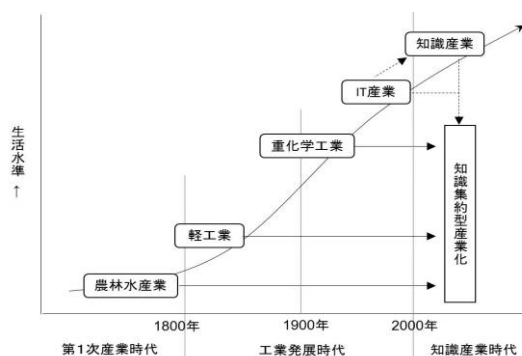


図1 知識産業時代の歴史的位置(概念図)
(出典:『「知識創造都市」(ナレッジ・シティ)形成に向けた福岡市の政策課題に関する研究』岡田允)

第2節 研究の目的

美濃加茂市第五次総合計画後期基本計画(2015-2019)では、施策の一つである「学習機会の充実」の目指すべき姿を、「市民一人ひとりが、地域が抱える様々な課題を共有し、学びを通して得た力を地域活動に活かしている」としている。このような、学びで得た知識や技能を地域課題の解決のために活用し、市民一人ひとりが地域で活躍できるまちを実現させるため、本レポートでは次のことを明らかにすることを目的とする。

- ①学びによる「人づくり」と「地域づくり」の意義と効果を明らかにする。
- ②住民が、自分の住んでいる地域に対して誇りと愛着を持ち、「地域づくり」の担い手として活躍できる社会のしくみと目指すべき地域の姿を明らかにする。
- ③美濃加茂市に根差した学びの姿を提案する。

第3節 本文の構成

本レポートの研究フローを図2のとおりとした。

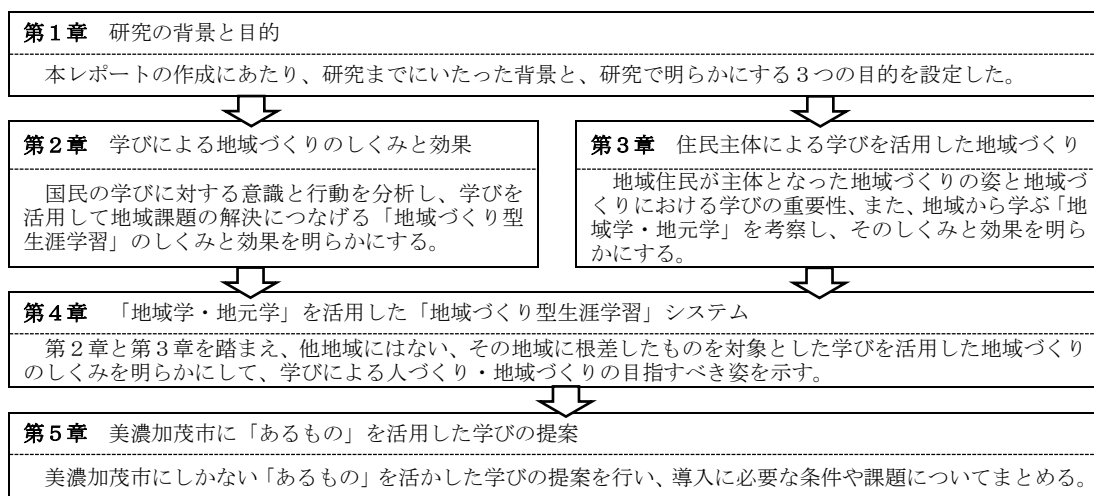


図2 研究のフロー図

第2章 学びによる地域づくりのしくみと効果

第1節 学びとは

まず、本レポートで使用する「学び」について定義しておきたい。人が新たな知識や技能を獲得する行為を、「教育」や「学習」という。この2つの言葉は、「教える者」と「学ぶ者」との、どちらに主体を置くかによって使い分けられる。「教育」とは、「教える者」と「学ぶ者」による行為であり、「教える者」が「学ぶ者」にとって必要だと思ふ知識や技能を身につけさせることをいい、学校児童・生徒等に対して行われる「学校教育」、家庭内で行われる「家庭教育」、学校教育・家庭教育以外の地域社会で行われる「社会教育」の3つに分けられる。一方「学習」とは、「学ぶ者」が自分に必要だと思ふ知識や技能を身につけることであり、「教育による学習」と「学ぶ者」のみによる行為である「自己学習」があてはまる。また「学習」は、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができるため、特に「生涯学習」と呼ばれる。したがって、「教育」と「学習」は、相反する関係ではなく、「教育」も「学ぶ者」から見れば「学習」である。

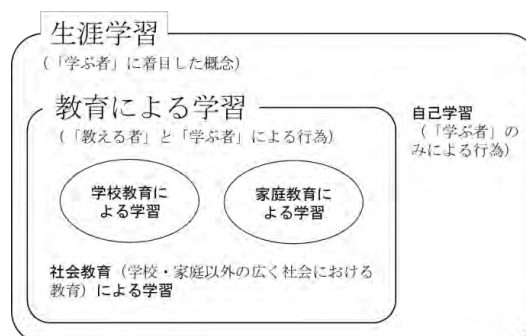


図3 「生涯学習」と「教育」の相關図
(「逐条解説改正教育基本法」より抜粋)

また、平成23年度文部科学白書の第1章総論において、「生涯学習とは、家庭教育や学校教育、社会教育、個人の自学自習など、人々が生涯にわたって取り組む学習のことを指す」と述べられている。さらに、教育基本法第3条では、「生涯学習」の理念として、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生

かすことのできる社会の実現が図られなければならない」とされている。

以上を踏まえ、本レポートは、上記「生涯学習」の理念である「学習成果を適切に活かすことのできる社会の実現」を目指した、学びによる「地域づくり」をテーマとしていることから、本レポートで使用する「学び」を「生涯学習の理念に基づき学ぶ者が主体的に行う学習行為」と定義する。

第2節 生涯学習に関する国民の意識や行動

それでは、生涯学習に対して人々ほどの程度満足し、身につけた知識や技能を活用しているのだろうか。内閣府が平成24年7月に行った「生涯学習に関する世論調査」の結果から、生涯学習に対する日本国民の意識や行動を明らかにしたい。

調査は、全国20歳以上の日本国籍を有する者3,000人に対して行い、有効回答数は1,956人であった（回収率65.2%）。

このうち、「この1年間に生涯学習をしたことがある」人の割合は、57.1%であった。半数以上の人には、この1年間に、健康・スポーツ、趣味的なもの、職業上必要な知識・技能、家庭生活に役立つ技能、教養的なものなど、何らかの生涯学習を行っていた。（図4）

そして、「この1年間に生涯学習をしたことがある」人のうち、49.1%の人が「自分の人生がより豊かになっている」と回答している。（表1）

さらに、「この1年間に生涯学習をしたことがある」人のうち、身につけた知識等の仕事や地域活動への活用の意向について、「思う」と「どちらかといえば思う」を合わせると77.7%の人が学んだことを活用したいと考えていた。（図5）

一方、参加したい「地域や社会における教育」の支援や指導の内容について見てみると、「地域での奉仕活動の支援」や「地域での伝統行事やスポーツの指導」、「各種施設での各種講座の講師や指導助手としての活動」など「地域づくり」に関係した分野で活用したいというニーズがあった。

（表2）

以上の調査結果から、学び（生涯学習）は人生がより豊かになるための手がかりとなり、知識や技能を身につけた人の多くは何らかの形で活用したいと考え、学びを個人的ではなく、地域や社会のために活用したいと考えている人が多数いることがわかった。

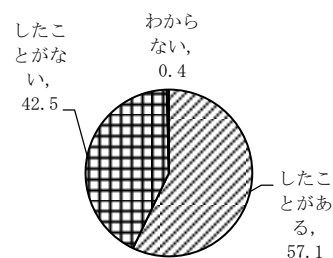


図4 1年間に生涯学習をした人の割合 (%)
（出典：内閣府生涯学習に関する世論調査2012）

表1 身につけた知識等の活用状況 (%)

自分の人生がより豊かになっている	49.1
自分の健康を維持・増進している	43.9
家庭・日常生活に生かしている	36.7
仕事や就職の上で生かしている	31.3

（出典：内閣府生涯学習に関する世論調査2012）

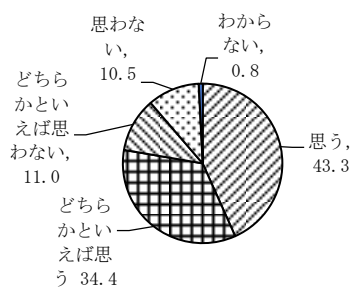


図5 身につけた知識等の仕事や地域活動への活用の意向 (%)
（出典：内閣府生涯学習に関する世論調査2012）

今後、生きがいを感じながら地域で活躍する人を増やしていくには、地域や社会の活動に参加したいと考えていても、実現できていない人たちに対しての情報提供や環境づくりを行い、地域や社会への参加を促すしくみを作り上げる必要がある。

趣味のための学習活動に関する指導、助言などの活動	43.1
子育て・育児を支援する活動	29.4
仕事に関係のある学習に関する支援や指導	29.3
地域の子どものレクリエーション活動や自然体験活動など	27.7
地域での奉仕活動の支援	25.9
放課後における学校施設を利用した学習指導やスポーツ・文化活動	25.7
地域での伝統行事やスポーツの指導	23.7
地域ぐるみで学校運営を支援する活動	22.5
地域の歴史や自然、文化などに関連した展示を説明する活動	16.6
各種施設での各種講座の講師や指導助手としての活動	16.4
その他	0.6

表2 参加したい「地域や社会における教育」の支援や指導（%）

（出典：内閣府生涯学習に関する世論調査 2012）

第3節 岐阜県が推進する「地域づくり型生涯学習」

近年、少子高齢化、核家族化、都市への若者の流出などにより、独居老人の増加、人と人とのつながりの希薄化や、社会から孤立する人が増加するなど、地域社会を取り巻く環境は大きく変化している。社会のしくみや人々の生活様式が複雑に変化し、住民のニーズも多様化・個別化してくると、公平性と平等性を旨とする行政では、きめ細かな住民サービスを提供することが困難となってきている。

このような時代にあって、岐阜県では、人々や地域のつながりを強化するとともに、多様な主体が参画する新たなコミュニティの構築を目指しながら地域課題の解決に取り組む「地域づくり型生涯学習」を推進している。岐阜県生涯学習振興指針～「地域づくり型生涯学習」による地域の「絆」とコミュニティの再構築～（平成24年3月策定、平成26年4月修正）では、生涯学習振興の今後の方向性を次のとおりとしている。

- ① 「地域づくり型生涯学習」の推進
- ② 「地域で活躍する人づくりの推進」と「地域・社会への参画の推進」
- ③ 「地域づくり型生涯学習」による地域の「絆」とコミュニティの再構築

具体的には、「個人的生活の充実のための生涯学習」の成果を活かしながら、身近な地域課題を解決するため、自己の知識、技術、経験を地域社会に役立てていく学習活動である「社会的生活の充実のための生涯学習」を「地域づくり型生涯学習」として推進している。

また、「地域づくり型生涯学習」の発展段階において、学習活動（学び）と地域づくり活動（実践）を進めていく上で、新たな課題に直面した場合には、再度学習活動（学び）を行い、その課題を解決するために必要な知識や技能を習得してから、もう一度地域づくり活動（実践）を行い、学びと実践を交互に繰り返し行いながら、らせん状に発展していく。

このように、個人的生活と社会的生活の充実が図られることで、人々が生きがいに満ちた豊かな人生を送ることができ、豊かで活力ある地域社会が実現するとしている。

第4節 学びによる地域づくりのしくみと効果

本章のまとめとして、内閣府の調査結果から、学びは人生を豊かにさせる手がかりであり、学んだことを地域社会で活用したいと考えている人が大勢いることがわかった。また、これからの生涯学習の姿として、個人的生活よりも社会的生活の充実のための生涯学習が求められている。このことから、学びを活用した地域づくりに取り組むことで、地域的・現代的課題に対して創造的解決を図る地域となり、地域の人々の人生が豊かになるものと思われる。

一方、内閣府の調査結果からは、この1年間に生涯学習を行っていない人が半数弱いることも判明した。もともと学びに興味のない人に対して、新しい知識や技能を身につけ活用することの喜びや充実感を知ってもらい、地域デビューするような仕掛けもあわせて考えていく必要がある。

第3章 住民主体による学びを活用した地域づくり

第1節 地域づくりの類型

本章では、地域住民が主体となった地域づくりの姿と地域づくりにおける学びの重要性について、文献を引用しながら考察する。

地域住民が主体となり、地域の資源を活用しながら発展していくことを「内発的発展」と呼ぶ。「内発的発展」は、1970年代に、全国で進められた、地域外の資本や技術、計画によって開発された「外来型開発」が自然破壊や公害を引き起こしてきたことへの批判から展開され、大分県の「一村一品運動」の特産品づくり運動や、景観を整備しながら地域づくりに取り組む湯布院や長浜市など、地域住民が主体となった取り組みが全国で行われている。

社会学者の鶴見和子氏は、「内発的発展とは、目標において人類共通であり、目標達成への経路とその目標を実現するであろう社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である。共通目標とは、地球上のすべての人々及び集団が、衣・食・住・医療の基本的必要を充足し、それぞれの個人の人間としての可能性を十分に発現できるような条件を創り出すことである。それは、現在の国内および国際間の格差を生み出す構造を、人々が協力して変革する」「そこへ至る経路と、目標を実現する社会の姿と、人々の暮らしの流儀とは、それぞれの地域の人々および集団が固有の自然生態系に適合し、文化遺産（伝統）に基づいて、外来の知識・技術・制度などを適合しつつ、自立的に創出する」としている。

また、宮本憲一氏は、「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発を『内発的発展』と呼んでおきたい」としている。

とりわけ、地域の環境を開発するのか自然保全するのかといった選択を迫られたときに、宮本氏が述べているように、地域の住民による自発的な学習によって、地域の将来を考えた地域づくりの方策を導き出していくことが、地域コミュニティを醸成させる上でも重要なことと思われる。

近代において、「内発的発展」は「外来型開発」を全く拒否するものではなく、地域外からの資本や技術を補完的に導入することや、地域外の人々との協働による地域づくりを行う「共発的発展」と呼ばれる形態へと展開している。

すなわち、地域資源に根ざした地域づくりにおいて、「内発的発展」は基本となるものであるが、その上で、資源が十分でない地域である場合には、地域外の資源をどう取り入れるべきであるかを考えることも必要である。

第2節 「地域学・地元学」の効果と取り組み

地域に根差した資源を活用した学びとして、自分の住んでいる地域の自然、歴史、伝統、地形、文化、風習など、多方面からのアプローチにより、総合的に地域を学習の対象とする「地域学」や「地元学」、またはその地域の名を冠した「〇〇学」と称した取り組みが、全国で盛んに行われている。

とりわけ「東北学」を提唱した赤坂憲雄氏は、「私なりの〈歩く・見る・聞く〉の実践を行いながら、東北の大地に鋤を入れ、耕し、〈東北学〉へと道を拓きたい」と、30代の終わりから東北をフィールドとして、そこに暮らす人々の話に耳を傾け、メモを取り、文献を読み漁りながら、その地域に生きてきた人々の暮らしや、歴史、民族や文化をまとめている。

また、九州の吉本哲郎氏は、「地域が元気になるためには、ただ住むだけの住民から、地域を守り育てていく当事者であるという意識変革が必要。それはまず、住民自らが地域を調べることから始まる」と提唱し、「地元学は、ないものねだりはしません。『あるもの』を探し、それを磨いたりして価値のあるものにしていく」と説明している。また、東北の結城登英雄氏は、「いたずらに格差を嘆き、都市と比べて「ないものねだり」の愚痴をこぼすより、この土地を楽しく生きるための『あるもの探し』。それを私はひそかに『地元学』とよんでいるのだが、要はこれからの家族の生き方、暮らし方、そして地域のありようを、この土地を生きてきた人びとから学びたいのである」と説明する。

このように、「地元学」とは、自分の住んでいる地域の資源に気付かず、「何もない」と思いがちであるが、ないものをねだるのではなく、自分の住んでいる地域に「あるもの」を探し、それを磨き価値のあるものにしていくことである。

次に、「地域にあるもの」を活用した「地域学・地元学」の事例を紹介する。

(1) 熊本県水俣市

水俣市頭石（かぐめいし）地区では、自然や人々の生活のありのままを展示物として見立て、村全体を「屋根のない博物館」とした「村丸ごと博物館」を実践している。

そこでは、住民自らガイド役となり、自分たちの暮らしや文化・自然について案内する「生活学芸員」と、山菜取りや野菜づくりなど村独特のものづくり技術や農業技術、料理づくりを行う「生活職人」がいる。村全体が博物館であるから、博物館見学とは、散在する家々や古い蔵や棚田の石垣の技術や栽培している農作物や植物や溪流などを、案内役の村人の説明を聞きながらまわることである。見学の最後には、廃校になった小学校を改装した食堂で手づくりの山菜料理をいただくことができる。

(2) 島根県石見銀山生活文化研究所

2007年に世界遺産に登録された石見銀山がある島根県大田市大森町から、(株)石見銀山生活文化研究所の松場登美氏は、地域に根差した、孫の代までつながる暮らし方を発信している。

田舎の原風景を壊さないよう、広島県から移築した茅葺屋根の家では、昼食時になると、社員が縁側に出て食事をとり、築220年の武家屋敷を10年かけて修復した古民家宿「他郷阿部家(たきょうあべけ)」には土間や座敷があり、ご飯はかまどで炊き、典型的な日本家屋での暮らしを満喫しながら食事や宿泊ができる。



写真1 広島から移築した茅葺の家
(筆者撮影)

松場氏は、たとえ非効率でも、不便でも、自分がいいと思うものを使うという「美しい暮らし方」を追求している。「自然に囲まれ、地方だから、過疎だから、ここには何もないということが言い訳に過ぎず、田舎だからこそ生まれてくるものがある」として、田舎だからこそできる「丁寧な暮らし方」を実践している。

この2つの事例は、特別なものを強調しているのではなく、その地域のありのままの暮らしそのものを発信し、その地域の自然や風土、その土地に根付いた生活を大切な資源と捉え、その地域にしかないもので他地域と勝負している。その地域をフィールドとした学びから、ただその地域を知るだけではなく、豊かな暮らしとは何か、人としてどう生きるかということを考えさせられる。

第4章 「地域学・地元学」を活用した「地域づくり型生涯学習」システム

第1節 目指すべき姿

本章では、次章で記述する学びによる地域づくりの提案の前に、これまでの研究成果をまとめ、学びを活用した地域づくりの姿を提示しておきたい。

第2章では、少子高齢化の進展などにより個別化・多様化する地域課題・現代的課題に対応するため、学びの成果を身近な地域の課題解決に役立てていく「地域づくり型生涯学習」のしくみについて考察した。

これまで、生涯学習と教育の連携は、「放課後子ども教室」事業などで連携が図られてきたが、学校、家庭、地域のどこで教育を受けるかといった、居場所により区別されてきたため、教育内容で連携が十分に取れているとは言えなかった。そこで、図6のように、「地域づくり型生涯学習」を基軸としたしくみを導入し、「生涯学習」と「教育」との垣根を越え、学校教育、家庭教育、社会教育という垣根も越えた総合学習を提案する。人として、「いかに生きがいをもって生きるか」「いかに豊かに生きるか」が大切なテーマであり、「どこで学ぶか」より、「何を学ぶか」が、生涯にわたり重要なテーマとなる。また、学校や家庭で教育を受ける期間は、年齢的に見てもある程度限られた期間であるが、地域社会から

教育を受けることはあらゆる年齢で可能であることから、学校や家庭での教育が終わっても、容易に地域から学びを得ることができる環境づくりが重要である。

そして、「地域づくり型生涯学習」の学びの対象として、第3章で研究した地域資源に根差した「地域学・地元学」とする。「地域学・地元学」を対象としたのは、学びを通じて、地域への誇りと愛着を醸成させるねらいもあるが、地域で起こっている地域課題・現代的課題に対する解決策のヒントは、同じ地域の中にこそ息づいていると考えるからである。

また、図6を地域づくりという広い視野で考えると、地域課題・現代的課題に取り組む実践で、新たな課題に直面した場合は、図7のとおり再び「地域学・地元学」への学びへと戻る。このように、学びと実践を繰り返すことで、新しい出会いと交流が活発化し、地域のことは地域で考える「人づくり・地域づくり」が進み、人々が生き生きと豊かに暮らし、地域で活躍できる社会の実現につながるものとする。

これらは、地域内での取り組みであるが、地域外との「交流」と「連携」を通じて、地域内産業の発展を加速させる地域外資本や技術の取り込みが期待されるし、第三者からの視点による新たな地域資源の発見が行われるものと期待される。

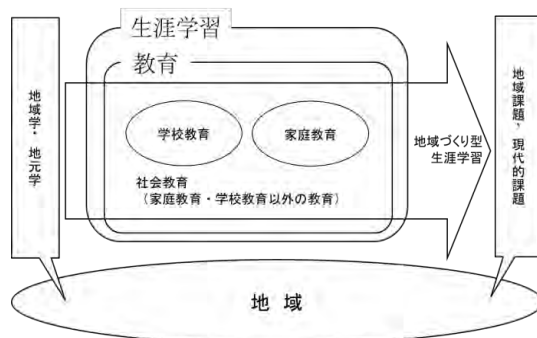


図6 地域学・地元学を活用した学びのシステム (筆者作成)

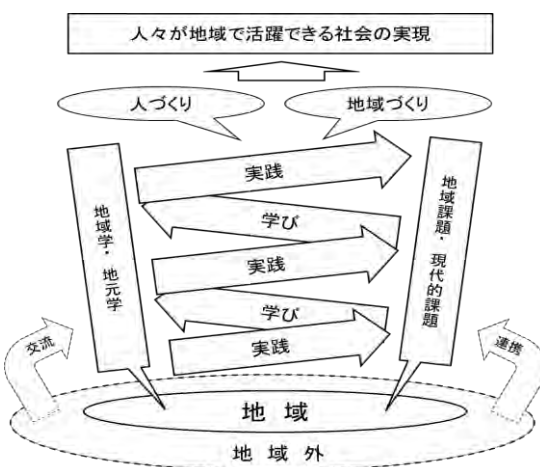


図7 学びによる人づくり・地域づくりのイメージ (筆者作成)

第2節 「地域学・地元学」を活かした教育の提案と課題

「地域学・地元学」を核とした、「学校教育」「家庭教育」「社会教育」の3領域で連携して取り組むイメージが図8である。「地域学・地元学」は、学校・家庭・地域の各領域の枠組みにおさまるものではなく、むしろ既存の枠組みを越え、他の領域と交わるところこそ、「あるもの」と「あるもの」の組み合わせによる、これまでにはない新しいものが生み出されることが期待される。では、どのような取り組みが各領域を横断し、横串のような連携ができるかを考えてみたものが表3である。

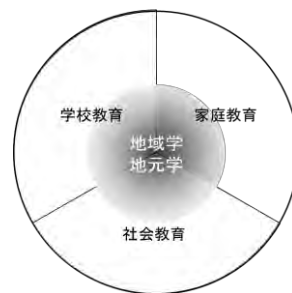


図8 地域学・地元学を総合教育としたイメージ (筆者作成)

表3 学校・家庭・地域が連携して取り組める内容の一例

- | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">・地域の人から話を聞く「聞き書き講座」を開講し、学校や親子で取り組み、後世に残る冊子とする・地域の文化や伝統、自然、暮らしについて語れる「語り部」を育成し、学校や地域の行事で話を聞く機会をつくり、地域外の人に対してはガイドとして活躍していただく・地域の「あるもの」を使った創作コンテストを行い、学校や家庭で取り組みながら、新たな地域ブランドとして育てる・地域の伝統の味を調べ、学校の給食や家庭で作れるようにレシピとしてまとめる |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

この内容の中でも、郷土料理のレシピ集の発行や地域の特産品を使った創作コンテストなどはすでに行われている地域もある。

しかしながら、これらの取り組みは、レシピ集を発行することやコンテストを実施することが目的となっていて、レシピ集を発行した後はどう地域の味を受け継いでいくのか、またコンテストで優勝した作品をどうビジネス化していくのか、といった戦略がない場合が多く見受けられる。

したがって、表3のような取り組みを行ったとしても、いざ実施段階で学校・家庭・地域がそれぞれで役割分担して取り組むだけでは、新しいものを生み出すといった当初の連携の意図は忘れ去られてしまうだろう。そうならないためにも、これらの取り組みを横断的に、総合的に運営管理できる団体が立ち上がり、学校・家庭・地域と連携を図りながら取り組んでいくことが望まれる。

第5章 美濃加茂市に「あるもの」を活用した学びの提案

第1節 美濃加茂市の地域ごとの特徴と学びの提案

本章では、前章の「地域学・地元学」を活用した「地域づくり型生涯学習」システムを美濃加茂市で取り組んだ場合、どのような姿となるのか考えてみたい。

まず、地域をどの単位として取り組むかということであるが、市内でも、地理的条件や、産業、交通網など、地域ごとに特徴があり、全市で取り組むには広域であるため、地区自治会や消防団、子ども会など、地域行事の単位となっている8地域に分け、それぞれの地域の特徴や課題について、表4のとおりまとめる。

次に、この8地区で「地域学・地元学」に取り組んだ場合に、各地域で想定される地域資源やテーマについて考えてみる。もちろん、「地域学・地元学」は、自ら体を動かし、地域を調べ、「あるもの」を見つけることに意味があるが、本研究では「地域学・地元学」を地域課題の解決に活用することを提案とするため、想定して考えてみることにした。

表4の地域ごとの特徴を踏まえ、地域資源やテーマをまとめたものが図9である。

この作業から、美濃加茂市の「あるもの」を地域ごとに整理することができた。豊かな自然や、伝統ある特産品、寺院など、各地域で特色があり、その「あるもの」を組み合わせ、新しいものをつくることも可能であることがわかった。

表4 美濃加茂市の地域ごとの特徴と課題（総合計画から筆者作成）

	地域の特徴	課題
太田	旧中山道太田宿界限は、歴史的なまちなみが残る。美濃太田駅北側は、大型商業施設が集積している。	駅南の商店街の賑わいの喪失。国道など幹線道路があるため交通量が多い。単身高齢者の増加。
古井	高校や図書館、文化施設を有する文教地区。外国人の居住者の増加。病院や店舗なども多い。	外国人との共生。国道など幹線道路があるため交通量が多い。
山之上	自然が多く残り、県内でも有数の梨、柿、ブドウなどの果樹園地帯であり、収穫期になると観光客で賑わう。	少子高齢化が進む地域と新興住宅が進む地域がある。観光客の増加による地域内交通量が多い。
蜂屋	干し柿「堂上蜂屋柿」の生産地。自然豊かなありながら、工業団地や住宅団地の整備が進められている。	新住宅団地住民と既存住民との交流。農業者の高齢化。
加茂野	市南西部に位置し、温暖で静かで暮らしやすい地域のため、住宅地の開発が進み、人口が急増している。	転入者の増加に伴う人口急増。農地と住宅地の混在。
伊深	自然豊かな環境で、ホテルが飛び交う川浦川や大洞川、正眼寺、竜安寺などの歴史的資源がある。	少子高齢化の進行。若い世代の減少。
三和	北部に位置し、「ゲンジボタルの里」としても知られる空気・水・緑が美しい自然豊かな地域。	少子高齢化による人口減少。休耕地の増加。
下米田	木曾川と飛騨川に囲まれ、美しい河川景観や自然環境が保全された、静かで住みやすい住環境地域。	農業後継者の育成。転入者とのコミュニティづくり。



図9 各地域で、「地域学・地元学」として想定される資源やテーマ

最後に、図9のテーマの中から、太田地域の「木曾川のある暮らし方」を題材として取り上げたとき、地域の課題に対して、どのように展開するかを考えてみる。

地域課題として「単身高齢者の生きがいづくり」を仮定したとき、木曾川を学びのテーマとして、「いかだ流しの歴史」や「伝統料理」、「川の思い出」など、地域の自然や文化、伝統を知る学習を通じて、「語り部の育成」「郷土の味の伝承」「高齢者と子どもの異世代交流」「伝承料理のブランド化」などの事業を展開し、人づくり・地域づくりが行われることで、地域に暮らす人々が活躍できるまちの実現を図っていききたい。

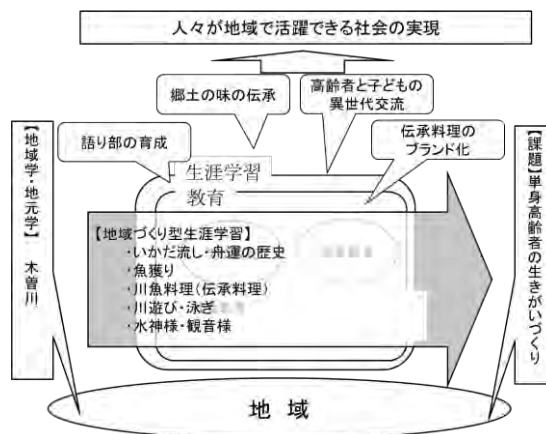


図10 木曾川をテーマとした展開例

第2節 学びを活用した人づくり・地域づくりの実現に向けて

前節の、地域の「あるもの」を活用した「地域づくり型生涯学習」システムを導入するにあたっての条件や課題について、以下のとおりまとめる。

(1) 地域課題を地域で解決できる担い手の育成

地域課題の洗い出しや地域資源としての「あるもの」を探す講座やワークショップを、市単位ではなく、地域ごとに開催することで、住民に身近な課題に対して当事者意識をもって取り組めるとともに、課題解決の担い手として期待される。

(2) 地域づくりに取り組む市民活動への支援

地域に「あるもの」を活用して、新しく起業や、特産品等を開発しようとする場合、補助金や相談できる窓口が必要である。特に、市民や企業においても、地域貢献や社会貢献の意識が高まってきており、自ら起業しようとする方や、社会貢献に取り組んでいる団体をボランティア活動や資金提供により応援しようとする方が増えてきている。今後、市民活動の輪を広げ、市民団体同士の連携による取り組みが活発化するためには、より使いやすい補助金制度への見直しや、応援したい方と社会貢献に取り組む団体をつなげるしくみづくりが必要であり、より市民団体に立場にたった事業支援が必要である。

(3) 地域デビューする機会の充実

ここ数年、団塊世代が定年退職となり、職を離れる方が多く見えるが、これまで日本の高度経済成長を支えてきた方々が学んできたことを、今度は地域の学びへとつなげていただきたい。そのためには、地域で活動と一緒に仲間探しができる環境づくりや講座を充実させ、地域デビューしたいと思ったときに、容易に地域に飛び出すことができる支援が必要である。

おわりに

「地域学・地元学」を学びの対象とした「地域づくり型生涯学習」は、地域の課題を解決するための一つの手がかりとして提案してきたが、大切なのは、これまでとは違う新たな課題が発生したとしても、人が学びによって成長するように、地域も学びによって成長し、その都度解決していく文化をつくることである。そのためには、美濃加茂市に「あるもの」を活用した、他地域にはない「美濃加茂学」を確立し、他地域に誇れる魅力的な地域をつくっていききたい。

《参考文献・資料》

- ・岡田允（2011）「地方中枢都市の知識創造都市（ナレッジ・シティ）化に向けての政策課題に関する研究」
- ・福岡市経済観光文化局・（公財）福岡アジア都市研究所共同研究（2013）『「知識創造都市（ナレッジ・シティ）形成に向けた福岡市の政策課題に関する研究』』
- ・美濃加茂市（2015）美濃加茂市第五次総合計画 後期基本計画
- ・益川浩一編著（2007）「人びとの学びと人間的・地域的紐帯の構築－地域・まちづくりと生涯学習・社会教育－」大学教育出版
- ・美濃加茂市（2014）美濃加茂市民ミュージアム紀要第13集『「川の思い出」調査の概要と『同2010』事業の報告』
- ・内閣府（2012）「生涯学習に関する世論調査」
- ・田中壯一郎監修（2007）「逐条解説 改正教育基本法」第一法規
- ・岐阜県（2012）岐阜県生涯学習振興指針
- ・若原幸範（2007）内発的発展論の現実化に向けて
- ・鶴見和子（1996）「内発的発展論の展開」筑摩書房
- ・松宮朝（2007）日本における内発的発展論の展開とその課題
- ・赤坂憲雄（2009）「東北学／忘れられた東北」講談社学術文庫
- ・吉本哲郎（2008）「地元学をはじめよう」岩波ジュニア新書
- ・結城登美雄（2009）「地元学からの出発」農山漁村文化協会
- ・彩の国さいたま人づくり広域連合（2008）「平成20年度行政課題研究『地域学の可能性』」